様式第1号（第6条関係）

　　　年　　月　　日

上峰町長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

申請者　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

上峰町定住促進奨励補助金交付申請書

　　　　　年度上峰町定住促進奨励補助金の交付を受けたいので、上峰町定住促進奨励補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、申請内容の確認のために必要があるときは、家族構成、町民税等の納税状況、他の補助制度の利用状況等について、町の保有する公簿により確認することに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付申請額 | 　　　　　　　　　　円 |
| ２　補助対象の区分（該当する箇所すべてに☑をしてください。） | ☑子育て・若者世帯　　□転入者加算□指定地区加算　　　　□子育て加算□空き家バンク利用加算 |
| ３　対象居住地 | 　上峰町大字　　　　　　　　　 |
| ４　転入（転居）日（申請者が住民票を異動した日を記入してください。） | 年　　月　　日 |
| ５　登記完了日（住宅取得に係る登記が完了した日を記入してください。） | 年　　月　　日 |
| ６　購入金額（土地取得、外構工事等、住宅本体以外の費用を除いてください。） | 　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| **※太枠内****記入不要** | 補助対象要件 |
| 定額（30万円） | 転入者加算（10万円） | 指定地区加算（10万円） | 子育て加算（10万円／1人） | 空き家ﾊﾞﾝｸ利用加算（10万円） |
|  |  |  |  |  |
| 補助金額算定 | 　　　　　　　　　　　　円 |

裏面も御記入ください

（　裏　　面　）

　当該補助金の交付条件について、以下の項目を確認し、該当する箇所全てに☑をしてください。

１　□　住宅の新築又は購入をした地は、上峰町内である。

　　□　住宅取得に伴う登記日又は住民票を異動した日のいずれか早い日から一年

以内の申請である。

２　申請者は、申請日時点で、次のいずれかに該当している。

　　□　上峰町に住民登録をしている世帯である。

□　住宅取得に伴う契約日において、上峰町以外に住民登録している。

（□　住宅取得に伴う契約日以前1年以内に、上峰町に住民登録があった。）

３　□　補助金申請日の属する年度末時点で18歳以下の子どもがいる世帯である。

□　子どもがいない世帯である。

４　新築又は購入予定の住宅について

□　自己の居住の用に供し、生活するために必要な台所、風呂及び便所を有している。

□　申請日時点で登記簿上の住宅所有者が申請者となっている（共有の場合は持分が２分の１以上であること）。

□　令和3年4月1日以降の契約に基づき住宅を取得している。

□　店舗併用住宅の場合は、住宅部分の延べ床面積が建物全体の２分の１以上である。

□　住宅本体の取得価格が300万円以上である。

□　居住部分の床面積が50平方メートル以上である。

□　公共事業に伴う補償費の対象となっていない。

□　住宅は、建築基準法に適法である。

□　住宅は、指定地区内である。

□　住宅は、上峰町空き家バンクを利用して購入している。

　　（上峰町空き家バンク物件交渉結果報告書の写しが必要）

５　□　上峰町の補助対象住宅に5年以上住むことを前提に住民登録をしている（又はその予定である。）

６　□　申請者及び同居親族は、町民税等を滞納していない。

７　□　住宅の工事請負契約又は購入契約が完了している。

□　住宅の取得に係る表示登記又は所有権移転登記が完了している。

８　□　住宅の取得価格には、土地の取得（土地のみの購入を含む。）に要する費用、外構工事に要する費用、仮住居等の使用に要する費用、家具、電化製品等の購入に要する費用等は含まれていない。

９　添付書類

□　契約書の写し（工事請負又は売買に関するもの）

□　領収書の写し（又は支払いが確認できる書類）

□　検査済証の写し（又はそれに準ずる書類）

□　補助対象住宅の概要が分かる資料（位置図、各階平面図及び外観の写真）

□　補助対象住宅の登記事項証明書の写し

□　定住誓約書（様式第２号）

□　申請者及び同居親族が補助対象住宅に異動した後の住民票の謄本（個人番号の記載がないもの）

□　申請者及び同居親族の町民税等の滞納がないことの証明書

担当及び提出先：政策課　政策係

　電話：0952-52-2182